

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長○○○ (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,938	29.2	2,087	37.7	2,089	37.8	1,265	39.9
25年12月期第3四半期	5,370	16.6	1,515	39.4	1,516	38.8	904	70.8

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,265百万円(39.9%) 25年12月期第3四半期 904百万円(70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	62.72	—
25年12月期第3四半期	45.19	45.16

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、平成26年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,505	5,183	79.7
25年12月期	5,660	4,241	74.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 5,183百万円 25年12月期 4,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	48.00	48.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。このため、平成26年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,406	31.0	2,652	31.3	2,654	31.3	1,632	36.7	80.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	20,646,000株	25年12月期	20,646,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	472,089株	25年12月期	472,089株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	20,173,911株	25年12月期3Q	20,016,270株

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に足踏み感は見られたものの、持続的な景気回復傾向の中で企業の求人意欲は高く、8月の有効求人倍率は1.10倍と22年ぶりの高水準となっております。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高は当初の計画を上回る進捗で推移いたしました。

今年度の人材紹介事業における当社グループの経営方針は、過去4年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の整備を同時に進めるために「Professionals, Team Value and Expansion(個人はプロに/チームで勝って/拡大につなぐ)」を全社のキーワードとしております。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Professionals」に関しましては、引き続きコンサルタントの生産性並びに担当求人等の決定率向上を図っております。当第3四半期連結累計期間におきましても前年同期比でそれぞれに改善を示しており、取り組みの成果は実績として表れております。

「Team Value」に関しましては、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図っております。そのために、今年度から新たな組織目標達成報酬を制度化したほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組んでおります。組織目標達成報酬は、今年上半期の目標達成に向けた組織的な結束力の強化に効果が認められたため、今年下半期につきましても上半期と同様の運用を継続しております。

「Expansion」に関しましては、景況感の変化に注意を払いつつも、注力分野への集中と浸透を重視しながら人材紹介事業の積極的な拡大を図っており、平成25年12月に全株式を取得して子会社化した株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする求人広告事業につきましても、業績は当初の計画に沿って順調に推移しております。また、代表取締役社長・COO直轄の経営企画部を中心として、グループ各社の業務連携を強化しております。

一方、経費につきましても、7月にコンサルタントの増員に対応するため東京本社を増床いたしましたが、全体としては当初予算を下回る水準で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,938百万円(前年同期比29.2%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が3,956百万円(同31.2%増)、横浜支店が437百万円(同23.7%増)、名古屋支店が361百万円(同4.6%減)、大阪支店が1,270百万円(同21.8%増)、京都支店が207百万円(同23.3%増)、神戸支店が185百万円(同23.9%増)、JAC Internationalが270百万円(同3.8%増)、シー・シー・コンサルティングが248百万円となっております。

利益面では、営業利益は2,087百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益は2,089百万円(同37.8%増)、四半期純利益は1,265百万円(同39.9%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,260百万円(同40.9%増)、横浜支店が155百万円(同40.6%増)、名古屋支店が89百万円(同26.4%減)、大阪支店が397百万円(同38.0%増)、京都支店が68百万円(同11.5%増)、神戸支店が59百万円(同51.1%増)、JAC Internationalが14百万円(前年同期は△3百万円)、シー・シー・コンサルティングが40百万円となっております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。このため、「シー・シー・コンサルティング」並びに「求人広告事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	3,956	131.2
横浜支店	437	123.7
名古屋支店	361	95.4
大阪支店	1,270	121.8
京都支店	207	123.3
神戸支店	185	123.9
JAC International	270	103.8
シー・シー・コンサルティング	248	—
合 計	6,938	129.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,316	127.5
消費財・サービス業界	1,626	115.5
メディカル・医療業界	1,448	153.2
金融業界	636	122.0
IT・通信業界	632	98.9
その他	29	72.9
人材紹介事業 計	6,689	124.6
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	248	—
合 計	6,938	129.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金544百万円増加、売掛金180百万円増加、敷金及び保証金113百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて844百万円増加の6,505百万円となりました。

負債につきましては、未払費用335百万円減少、賞与引当金296百万円増加、未払法人税等165百万円減少、未払消費税108百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて97百万円減少の1,321百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1,265百万円、剰余金の配当322百万円により、前連結会計年度末に比べ942百万円増加の5,183百万円となり、自己資本比率は79.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成26年7月30日に開示いたしました「平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における平成26年12月期通期の連結業績予想に対して、売上高は企業の高い求人意欲を受けて予想を上回る進捗となりました。現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では、10～12月の売上高に関しても堅調な推移が予想されます。一方で販売費及び一般管理費に関しましては当初予算より圧縮が進んでおります。このため、営業利益、経常利益、当期純利益も同通期予想を上回る進捗となり、同予想を修正することとなりました。

当期の期末配当金に関しましても、前回の業績予想から好転が見込まれることや配当性向などを総合的に勘案し予想を修正いたしました(平成26年10月30日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	4,460
売掛金	461	642
貯蔵品	0	0
前払費用	50	79
繰延税金資産	210	182
その他	23	31
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,659	5,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	172
減価償却累計額	△107	△113
建物(純額)	63	58
車両運搬具	11	-
減価償却累計額	△10	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	225	201
減価償却累計額	△191	△161
工具、器具及び備品(純額)	33	39
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△7
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	-	31
有形固定資産合計	103	132
無形固定資産		
のれん	601	560
商標権	0	0
ソフトウェア	23	18
その他	4	19
無形固定資産合計	630	598
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	251	365
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	14	11
長期未収入金	15	10
その他	1	1
貸倒引当金	△15	△10
投資その他の資産合計	268	379
固定資産合計	1,001	1,110
資産合計	5,660	6,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20	-
リース債務	2	2
未払金	171	171
未払費用	458	122
未払法人税等	554	389
未払消費税等	111	219
預り金	38	25
前受収益	42	65
賞与引当金	-	296
解約調整引当金	16	24
流動負債合計	1,415	1,319
固定負債		
リース債務	3	1
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	4	2
負債合計	1,419	1,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	2,877	3,820
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,241	5,183
純資産合計	4,241	5,183
負債純資産合計	5,660	6,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,370	6,938
売上原価	128	130
売上総利益	5,242	6,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	219
給料及び手当	1,876	2,336
法定福利費	300	385
退職給付費用	47	52
賞与引当金繰入額	182	296
役員退職慰労引当金繰入額	-	0
貸倒引当金繰入額	1	1
地代家賃	298	344
減価償却費	41	44
広告宣伝費	289	356
その他	509	681
販売費及び一般管理費合計	3,727	4,719
営業利益	1,515	2,087
営業外収益		
受取利息	1	1
設備賃貸料	0	1
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	1
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	0	0
貸倒損失	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	1,516	2,089
特別利益		
固定資産売却益	-	0
契約中途解約益	11	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	14	1
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,513	2,087
法人税、住民税及び事業税	573	791
法人税等調整額	35	30
法人税等合計	608	822
少数株主損益調整前四半期純利益	904	1,265
四半期純利益	904	1,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904	1,265
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	904	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	1,265
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,016	353	378	1,042	168	149	260	—	5,370	—	5,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,016	353	378	1,042	168	149	260	—	5,370	—	5,370
セグメント利益又は損失(△)	894	110	122	287	61	39	△3	—	1,513	—	1,513

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,956	437	361	1,270	207	185	270	248	6,938	—	6,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	8	10	△10	—
計	3,958	437	361	1,270	207	185	271	256	6,948	△10	6,938
セグメント利益	1,260	155	89	397	68	59	14	40	2,087	—	2,087

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額41百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。また、同社の連結子会社化に伴い、セグメント間の収益・費用の管理方法の見直しを行い、これまで報告セグメントの売上高として表示していなかったセグメント間の売上を内部売上高として表示する方法に変更しております。この変更に伴う、前年同期のセグメント間の内部売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。